

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	啓発・広報	障害者雇用対策事業 (産業部雇用推進室)	—	904	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成 (厚生部障害福祉室)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成 ・補助先: 県身体障害者福祉会
		小規模作業所法定移行推進事業費助成 (厚生部障害福祉室)	平成19年度	36,000	すべての小規模作業所を指定障害福祉サービス事業者へ移行させるために、必要な経費について助成する ・経過的運営費: 141人 ・設備整備費: 1施設 ・人件費: 1施設
		精神障害者施設入所者自立促進事業 (厚生部精神保健福祉室)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する
		障害者共同生活事業所運営費助成 (厚生部障害福祉室、精神保健福祉室)	昭和49年度	14,220	地域での自立した生活に支援が必要な障害者が入居する共同生活事業所の運営費を補助する ・運営費: 13か所 ・補助率: 1/2 ・実施主体: 市町ほか
		共同生活介護・共同生活援助施設整備費助成 (厚生部障害者政策室)	平成19年度	151,922	・施設整備: 7か所 ・補助率: 2/3ほか ・補助先: 社会福祉法人ほか
		重度障害児(者)生活訓練ホーム運営費助成 (厚生部障害福祉室)	昭和62年度	29,780	在宅重度障害児(者)の日常生活訓練を実施 ・運営費: 5か所 ・補助率: 1/2ほか ・実施主体: 市町ほか
		重症心身障害児(者)家庭生活支援事業費 (厚生部障害福祉室)	平成9年度	19,200	重症心身障害児(者)のショートステイを実施 ・委託先: (福)静岡県済生会
		重度障害児者処遇向上促進費助成 (厚生部障害福祉室)	平成3年度	2,533	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成
		障害児者ライフサポート事業費助成 (厚生部障害福祉室)	平成16年度	20,000	地域における木目細かな生活支援サービスの提供 ・補助率: 1/3 ・実施主体: 市町(政令市を除く)
		在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費 (厚生部障害福祉室)	平成16年度	8,071	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率: 1/2 ・実施主体: 市町
		障害者スポーツ振興事業費助成 (厚生部障害者政策室)	平成10年度	4,613	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
		乳幼児期聴覚療育支援事業 (厚生部障害福祉室)	平成18年度	25,880	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する ・委託先: 県身体障害者福祉会、県聴覚障害者協会
「あしたか太陽の丘」運営費助成 (厚生部障害者政策室)	昭和53年度	20,973	研修センター運営費等に助成 ・補助率: 定額 ・補助先: (福)あしたか太陽の丘		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	生活支援	伊豆医療福祉センター管理運営事業費 (厚生部障害者政策室)	昭和39年度	14,000	県立重症心身障害児施設の指定管理委託 ・委託先:(福)静岡県済生会
	生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (厚生部地域福祉室)	平成13年度	408	・福祉読本の作成・配布 ・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
		人にやさしいまちづくり総合支援事業 (厚生部地域福祉室)	平成13年度	20,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する(公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、重度身体障害者住宅改造助成等市町総合補助金)
	教育・育成	盲学校超早期教育推進事業 (教育委員会学校教育課特別支援教育推進室)	平成10年度	4,200	視覚に障害のある乳幼児(0歳~2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (産業部雇用推進室)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員:1,087人
		障害者就労支援事業 (産業部雇用推進室)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員:40人
		ジョブコーチ派遣事業 (産業部雇用推進室)	平成15年度	21,403	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者:171人
		障害者就業支援・求人開拓員設置事業 (産業部雇用推進室)	平成16年度	8,060	障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を実施 ・開拓員:3人
		障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (産業部雇用推進室)	平成17年度	8,224	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・箇所数:2箇所※予算は2箇所分であるが設置1箇所(1箇所は障害者就業・生活支援センターに移行)
		障害者雇用企業見学会開催事業 (産業部雇用推進室)	平成20年度	772	障害者雇用についての不安解消と理解を深めるため、事業主対象に障害者雇用に積極的な企業見学会を実施 ・年間3回
		若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (産業部職業能力開発室)	昭和55年度	10,833	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員:50人
		障害者就労モデル事業費 (厚生部障害福祉室)	平成9年度	5,000	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
		通院患者リハビリテーション事業費 (厚生部精神保健福祉室)	平成元年度	16,804	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する 社会復帰率87.5%(県10/10)
		保健・医療	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (厚生部障害者政策室)	昭和48年度	1,510
	精神保健リハビリテーション事業費 (厚生部精神保健福祉室)		平成9年度	6,135	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施(県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大 ・H20開催回数:411回